

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社25社で構成されており、下記4つの事業を通じて、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

当社グループの連結従業員数は3,935人、2021年12月期の連結売上高は93,080百万円です。

【日本事業】

育児および女性向け用品関連では、子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、ピジョンマニュファクチャリング兵庫株式会社、ピジョンマニュファクチャリング茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.（以下、PITという）、THAI PIGEON CO.,LTD.（以下、TPという）、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.（以下、PMFGという）等で製造した商品（哺乳器、乳首、ドリンクボトル、スキンケア、洗浄消毒剤、ベビーウェットワイプ、母乳パッド、さく乳器等）を当社が他の仕入商品とともに販売しています。

子育て支援関連では、子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

ヘルスケア・介護関連では、ピジョンホームプロダクツ株式会社、ピジョンマニュファクチャリング兵庫株式会社、ピジョンマニュファクチャリング茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。

子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、及び通所型介護施設サービスを行っています。

【中国事業】

PMFG、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD.（以下、PICという）、PIT、TP、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.（以下、LMDという）等で製造した育児および女性向け用品（哺乳器、乳首、ドリンクボトル、ベビーウェットワイプ、ベビー紙おむつ、スキンケア、母乳パッド、さく乳器等）を子会社であるPIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、DOUBLEHEART CO.,LTD.等が他の仕入商品とともに販売しています。

【シンガポール事業】

PIT、TP、PMFG、PIC、PIGEON INDIA PVT.LTD.（以下、PIN）、P.T. PIGEON INDONESIA（以下、PIという）等で製造した育児および女性向け用品（哺乳器、乳首、ドリンクボトル、ベビーウェットワイプ、さく乳器等）を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.等が他の仕入商品とともに販売しています。

【ランシノ事業】

LMD、PIT、PMFGで製造した育児および女性向け用品（さく乳器、母乳パッド等）を当社及び子会社であるLANSINOH LABORATORIES,INC.等が他の仕入商品とともに販売しています。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	2021年1月1日	2021年12月31日	はい	1年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択します。

中国
フランス
ドイツ
インド
インドネシア
日本
マレーシア
大韓民国
シンガポール
タイ
トルコ
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
米国

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告境界(バウンダリ)に該当するものを選択してください。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致している必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか？

あなたの組織の固有IDを提示できるかどうかを表します	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコード	JP3801600002
はい、ティッカーシンボル	7956

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
取締役	取締役であるグローバルヘッドオフィス責任者が責任者です。 グローバルヘッドオフィス責任者はサステナビリティ委員会の委員長を務めています。 サステナビリティ委員会では、気候関連課題の審議、温室効果ガスの削減目標の審議と設定、目標に対する進捗の評価を行っています。 サステナビリティ委員会での審議結果や活動の進捗をグローバルヘッドオフィス責任者が取締役会で報告する仕組みになっています。 2021年において、グローバルヘッドオフィス責任者が委員長は、サステナビリティ委員会において気候変動に関する全社的な長期目標（2030年目標及び2050年目標）を決定しました。 また取締役であるグローバルヘッドオフィス責任者の株式報酬の評価項目の一つに、全社GHG削減目標の達成率が組み入れられています。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記入します。

気候関連課題が 予定議題項目に 挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナ ンス構造	取締役会 レベルの 監督の範 囲	説明してください
予定されている一部の会議	気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督	<Not Applicable>	当社グループは、気候変動への対応として、スコープ1及びスコープ2のCO2排出量の削減目標（売上高当たりの原単位目標）を立てて、削減活動を行っています。 このCO2排出量削減目標に対する進捗をサステナビリティ委員会でレビューしたうえで、サステナビリティ委員会の委員長であるグローバルヘッドオフィス責任者が、CO2排出量削減目標に対する年間実績を取締役会へ報告しています。また、長期の気候関連目標をサステナビリティ委員会で審議し、決定した際にも、その審議結果を取締役会へ報告しています。 2021年3月には、2020年の年間実績を取締役会へ報告しました。また、2021年の年間実績を2022年3月に取締役会へ報告しました。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか？

	取締役が気候関連問題に精通しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの主な理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、将来には取締役会レベルの能力に取り組む予定があるかの説明
1行目	はい	気候変動がもたらす物理的変化（気温上昇・水害の激化・干ばつの増加）、並びに、1.5度世界への移行がもたらしうる社会の変化（制度等のシステムの変化や消費者・投資家等の行動変容）とそれらが企業経営に与える影響について高い見識を有し、当社の経営戦略及びガバナンスの向上に対する有益な助言・提言の実施の役割を果たせるかどうかを基準としています。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う最高レベルの職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	指示報告系統	責任	責任の対象範囲	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
サステナビリティ委員会	<Not Applicable>	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	<Not Applicable>	年1回

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

気候関連課題は、長期的な視点及び事業を横断した視点からもマネジメントする必要があることから、取締役であるグローバルヘッドオフィス担当責任者を委員長とし、取締役または執行役員である各事業責任者と経営戦略本部長を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会では、気候変動対応を含む環境保全に関する中・長期のグループ目標の審議と設定、マテリアリティ（重要課題）の特定及び見直し、7次中期経営計画におけるCO2削減目標の進捗評価を実施しています。

気候変動に関して、委員である各事業責任者は、年2回、サステナビリティ委員会にて自らの事業におけるCO2削減目標に対する実績を委員会にて説明しています。

サステナビリティ委員会が審議した気候関連事項やCO2削減目標に対する実績は、サステナビリティ委員会委員長であるグローバルヘッドオフィス責任者が取締役会へ報告しています。

CO2削減目標に対する実績についての取締役会への報告は年1回ですが、サステナビリティ委員会において長期のGHG削減目標値を新たに審議し設定したときなどは、審議結果を不定期に取締役会へ報告することとしています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
1行目	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象	コメント
取締役	金銭的褒賞	排出量削減目標	独立社外取締役はインセンティブの対象外です。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？
はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	2	
中期	3	5	
長期	6		

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

事業に対する財務面または戦略面での重大な影響とは、当社グループの資本計画や事業戦略の変更をもたらすレベルもしくは投資家・株主の意思決定に影響するレベルであると考えていますが、定量的な閾値はまだ定めていません。

当社は現在、気候変動に関するリスク及び機会の定量的分析を実施中です。この過程の中で「事業に対する財務または戦略面での重大な影響」の定量的な定義を明確化する予定です。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

特定の気候関連リスク管理プロセス

評価の頻度

年1回

対象となる時間軸

長期

プロセスの詳細

<どのリスクと機会が組織に重大な財務上または戦略的な影響をもたらす可能性があるかを判断するために使用されるプロセス>
気候関連の影響は長期的に発現することを考慮すると、長期的な時間軸及び事業を横断した視点からの検討も必要であると考えています。
このため、当社では、リスクマネジメント活動における気候に関連する短期・中期リスクの特定・評価プロセスに加えて、長期的な気候変動リスク・機会を分析、評価するためのプロジェクトを設置し、気候関連の長期的なリスク・機会の特定とシナリオ分析、リスク・機会評価を行っています。
このプロセスでは、気候変動についての知見を有する社外のコンサルタントを交えて、関係部署と連携しながら、当社ビジネスに関わる長期的な気候関連のリスクと機会の特定及び財務的影響の分析を行っています。この長期的な気候関連リスク及び機会の特定・評価のプロセスは2021年に開始しました。
現在までのところ、中核ビジネスである日本事業及び中国事業において、基幹商品のうち相対的に売り上げ規模が大きい哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスを対象として、リスク及び機会の特定と評価を行っています。

<当社が特定した気候関連リスクを緩和、移行、受入、コントロールするか、又は機会に投資するかを決定を下す方法>
水害による操業中断など短期～中期的な発生可能性が高くかつ事業継続に直結するリスクに関しては、リスクマネジメント委員会を中心としたリスクマネジメント活動の中で、各事業（ビジネスユニット）が重点リスクに対するアクションプランの決定と実行を行っています。
長期的に当社の業績にネガティブな影響を与えると判断した気候関連リスクに対してどのように対応するのかについては、サステナビリティ委員会において全社的な対応方針を議論し決定します。各事業（ビジネスユニット）における具体的な対応策は、各事業責任者が決定します。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 現時点で、当社は操業国において、省エネルギー法や排出量取引制度の対象になっている拠点ははありません。しかし、規制が改正されて適用対象が拡大されることにより、将来的に規制対象になる可能性はあるため、評価に含めました。 Risk example: 排出量取引制度の対象になった場合に、削減対策やクレジットの購入のために追加的なコストが発生し、操業コストが増加するリスクを検討した。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 日本では、一部の地域以外では法的な排出量取引制度がありませんが、今後、法的な排出量取引制度が導入され、当社の国内生産子会社が制度対象になった場合は、操業コストに影響が及ぶ可能性があります。また、海外において、石油由来プラスチックへの課税制度が導入されると、商品の原価が上昇するリスクがあります。このため、評価に含めました。 Risk example : 炭素税が導入された場合に追加的なコストが発生するリスクや、気候変動対応のための石油由来プラスチックへの課税制度が導入された場合に、パッケージやプラスチック製品の原材料コストが上昇するリスクや、石油由来プラスチックの使用量が制限されるリスクを検討した。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 炭素排出が少しい技術や原料を利用した低炭素型材料がサプライヤーによって開発された場合、その素材の材質や物理的特性が、当社が使用している既存の材料とは異なる場合には、当該低炭素型の材料を当社製品へ適用するためのR&Dコストや、製造設備の入替コストの発生につながる可能性があります。また、水素燃料など低炭素のエネルギーが開発された場合、そのエネルギーを利用するためにエネルギーコストが増加する可能性があります。このため、評価に含めました。 Risk example : 低炭素な技術や原料で製造されたパッケージ材料がサプライヤーによって開発された場合、当社スキンケア製品へ適用するために強度などの物理的特性の試験や形状などの使用の再検討など設計・開発コストが発生し営業費用の増加につながるリスクや、新しい低炭素型材料でできたパッケージを採用するために充填機械の入替が必要になり、設備投資が生じるリスクを検討した。
法的（訴訟）	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 気候関連の法規制義務を果たし損ねた場合は、罰金や操業停止、商品の販売中止を命じられ、追加的なコストの発生や売上減少につながるリスクがあります。このためリスク評価に含めました。 Risk example : 気候変動に関連して、製品容器における化石由来プラスチックの使用に関する要求事項（例えば、バイオマス樹脂配合率）が導入された場合、要求事項に適合し損ねるとスキンケア商品の販売停止や罰金を命じられるリスクや、要求事項に適合しない製品を回収するためのコストが発生するリスクを検討した。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 当社はベビー育児用品を製造し、販売していることから、消費者の環境配慮型商品を優先的に選択する意識が高まることによって売上高に影響を受ける可能性があります。また、気候変動を起因として原材料・エネルギーの価格が上昇した場合は、原価や操業コストの変動という形で財務パフォーマンスに影響を与える可能性があります。このため、このリスクを評価に含めました。 Risk example : ネットゼロ社会では、消費者の嗜好が低炭素志向になり、低炭素な材料や方法で製造された商品を選択するようになると考えられる。その結果、当社の製品が消費者が期待する低炭素レベルを満たしていないと判断された場合は、売上高やマーケットシェアの減少につながるリスクがある。気候変動規制の強化がエネルギー会社や原材料サプライヤーの操業コスト増加につながり、結果として、エネルギー料金や原材料価格の上昇になり、当社製品の製造コスト増加につながるリスクがある。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 当社の気候変動に対する姿勢や取り組みが不十分であると消費者や投資家が判断した場合は、消費者や投資家の支持が低下し、当社ブランドを毀損し、売上高の減少、マーケットシェアの低下、株価低下をもたらす可能性があります。このため評価に含めました。 Risk example : 商品仕様、製造プロセスや輸送方法などバリューチェーンの各ステージにおいて、当社の気候変動への取り組みが不十分であると消費者にみなされると、ブランドが低下し、売上高やマーケットシェアの低下につながるリスクを検討した。また、投資家によって、気候変動への取り組みが不十分だと評価されることにより長期保有目的の投資家によって株が売られて株価の低下につながるリスクを検討した。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 洪水や台風といった異常気象の頻発は、当社のサプライチェーン（原料調達、製造、輸送など）の混乱を招く恐れがあります。このため評価に含めました。 Risk example : 台風や水害により、当社の工場の操業が停止するリスクや、製造設備や倉庫内の原料や商品が浸水し、ダメージを受けるリスクを検討した。また、原材料・資材のサプライヤーが水害で被災することにより、当社が原料を必要なタイミングで入手できないリスクを検討した。
慢性的物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	Relevance and inclusion: 海面上昇や降雨パターンの変化による渇水頻発、平均気温の上昇は、当社の生産活動の安定性を脅かしたり、生産効率の低下、工場の浸水リスクの増大につながる可能性があります。このため、評価に含めました。 Risk example : 生産拠点について長期的な海面上昇による工場の浸水リスクを検討した。また、平均気温の上昇が作業効率の低下や操業時間の制限（操業時間の不足）につながるリスクを検討した。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある、潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？
いいえ

C2.3b

(C2.3b) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある気候関連リスクに、貴社がさらされると考えないのはなぜですか？

	主 な 理 由	説明してください
1 評 価 目 中		当社グループは、様々な商品・サービスを世界70カ国以上のお客様にお届けしていることから、長期的な気候関連リスク・機会の分析では、まず、当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における基幹商品であって、相対的な売上規模が大きい哺乳器・乳首及びスキんケアの製造・販売ビジネスを分析対象としました。 現時点では定性的な分析を終えたところであり、現在、定量的な分析を進めているところです。 特定した気候関連リスクが当社の事業に与える影響が「重大」であるかどうかの判断は、現在進めてる定量分析の結果に基づいて判断する予定です。 なお、現時点における定性的な影響分析結果の要約は以下の通りです。（詳細はビジョングループ TCFDレポート2022を参照して下さい） <分析方法> 世界平均気温が工業化以前よりも1.5度程度上昇するシナリオと4度上昇するシナリオの2つのシナリオの下で2030年時点（一部の変数は2050年時点も考慮）の変数の予測を基に、定性的に影響を分析しました。 <定性的分析結果要約（現時点）> -消費者市場：当社の基幹商品である哺乳器・乳首は、これらを必要とする赤ちゃんにとっては気候状況や政策に関わらず必須の育児用品です。しかし、4度シナリオでは、気候環境の大きな変化（自然災害の頻発化と激甚化等）が予測されるため、赤ちゃんの未来に対する不安感などが出生数の減少要因の一つとなり、哺乳器・乳首の売上に影響する可能性があると考えています。 -移行リスク： 1) 当社のスコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量に対して炭素税が課税される、もしくは排出量取引制度の対象となるリスクがありますが、当社グループ全体のCO2排出量が23,510トンであること及び営業利益が133億円であることから、炭素税や排出量取引は操業コストの上昇要因にはなるものの、その財務的影響は限定的であると考えています。 2) 当社のエネルギー使用量のほとんどを電力が占めています。規制や政策変更により購入電力価格が上がるリスクがありますが、電力費が営業費用（製造原価及び販管費の合計）に占める比率がわずかであることから電力価格の上昇の影響は相対的に重要ではないと考えています。 3) 脱炭素政策の強化により、石油由来原料を使用したプラスチック材料及びバーム由来成分を含むスキんケア原料の価格が上昇するリスクがあると考えています。これらの財務的影響を現在、分析中です。 -物理的リスク： 1.5度シナリオ及び4度シナリオのいずれにおいても、世界平均気温が現在よりもさらに上昇することから、異常気象の発生頻度が高まり、水害、渇水、感染症拡大によるサプライチェーンや物流網の混乱、被災した場合の修繕コストの発生等が予想されます。

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

いいえ

C2.4b

(C2.4b) 貴社に気候関連機会があると考えないのはなぜですか？

	主 な 理 由	説明してください
1 評 価 目 中		当社グループは、様々な商品・サービスを世界70カ国以上のお客様にお届けしていることから、長期的なリスク・機会の分析では、まず、当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における基幹商品であって、相対的な売上規模が大きい哺乳器・乳首及びスキんケアの製造・販売ビジネスを分析対象としました。 現時点では定性的な分析を終えたところであり、現在、定量的な分析を進めているところです。 特定した気候関連の機会が当社の事業に与える影響が「重大」であるかどうかの判断は、現在進めてる定量分析の結果に基づいて判断する予定です。 なお、現時点での、主な定性的な分析結果（要約）は以下の通りです。（詳細は「ビジョングループ TCFDレポート2022」を参照して下さい。） 1.5度シナリオ及び4度シナリオのいずれにおいても、世界平均気温が現在よりもさらに上昇することにより、気候変化と異常気象の頻発、自然災害の多発化をもたらされることが予想されます。このため、高温、多湿、乾燥に対応するためのスキんケア用品や高温時の水分補給用商品の需要が高まると予想されます。また、渇水や水害による断水の発生頻度が高まることにより、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要が高まると予想されます。これらは当社にとって売上が増加する機会であると考えていますが、その財務的な影響度は現在評価中です。

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含みますか？

1行目

移行計画

いいえ、当社の事業戦略は気候関連リスクと機会の影響を受けていますが、2年以内に移行計画を作成する予定はありません

公表されている移行計画

<Not Applicable>

貴社の移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

<Not Applicable>

フィードバックの仕組みの説明

<Not Applicable>

フィードバック収集の頻度

<Not Applicable>

貴社の移行計画を詳細に述べた関連文書の添付(任意)

<Not Applicable>

貴社が、1.5°Cの世界に整合する移行計画を持っていない理由と、将来作成する予定があるかの説明

現在、当社は2030年及び2050年を目標年とする、気候関連目標（全社目標値）を策定中です。
2030年及び2050年を目標年とするスコープ1 & 2 排出量の削減目標はすでに設定しました。
現在は、2030年を目標年とするスコープ3 排出量の削減目標について検討中です。
しかし、CDPの移行計画の定義に即した移行計画を作成するまでには2年以上かかる見込みです。

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由の説明

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用していますか？

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかの説明
1行目	はい、定性的に。しかし今後2年以内に定量的を追加する予定である	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの温度整合性	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA SDS	その他、具体的にお答えください(日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首・スキんケア商品)	<Not Applicable>	・このシナリオを用いた分析は定性的です。シナリオ分析は2021年に開始しました。 ・まずは、分析対象範囲を当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキんケアの製造・販売ビジネスに絞りました(これら商品はビジョングループの基幹商品であって、日本事業及び中国事業の売上で相対的に売上が大きいものです)。 ・ただし、炭素価格が導入された場合の影響については、ビジョングループ全体を対象として分析しました。 ・分析の時間軸は2030年としました。 ・持続可能な社会へ移行する中においても当社が引き続きprofitableであるかどうかを分析するために、SDSシナリオを取り上げました。 ・シナリオ分析ではIPCCのSSP1-1.9を併用するとともに各国の規制の状況を考慮して、2030年のビジネス環境を以下のように仮定しました。 - GHGの排出、石油由来の燃料及び原料に対する規制が新設される又は大幅に強化される - 環境に対する消費者の意識が高まる - プラスチックの使用に関する規制が導入される。 - パームプランテーションに対する規制が大幅に強化される。 ・電力価格、炭素税又は排出量上限義務の有無をパラメーターとしました。また、また、プラスチック規制の導入有無、プラスチック税の価格等もパラメーターにしました。これらパラメーターを利用した財務的影響の定量化とその重要度評価は、現在、実施中です。
物理的気候シナリオ RCP 8.5	その他、具体的にお答えください(日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首・スキんケア商品)	<Not Applicable>	・このシナリオを用いた分析は定性的です。シナリオ分析は2021年に開始しました。 ・まずは、分析対象範囲を当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキんケアの製造・販売ビジネスに絞りました(これら商品はビジョングループの基幹商品であって、日本事業及び中国事業の売上で相対的に売上が大きいものです)。 ・物理的シナリオについては、分析の時間軸を2030年及び2050年としました。 ・気温上昇の進行に伴って気候環境が大きく変わり、異常気象が頻発する世界となっても当社が操業を継続して、哺乳器等を赤ちゃんと届けることができる体制となっているかを検証するために、最悪ケースとしてSSP 5-8.5を利用することになりました。 ・これに基づき、2030年又は2050年における気候環境が現在に比べて下記のように変化すると仮定しました。 - 水害、渇水の自然災害リスクが著しく増加する。 - 沿岸部の海面が上昇する - 気温が高温化する ・水害の発生頻度、渇水の発生頻度、海面上昇幅、平均気温の上昇幅、感染症の発生頻度をパラメーターとして、これらの操業安定性への影響を定性的に評価しました。定量的な財務影響の評価を現在、実施中です。

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を使用することで貴社が取り組もうとしている現在焦点となっている課題を具体的に答え、これらの質問についての結果を要約してください。

1行目

現在焦点となっている課題

1.移行シナリオ

現在焦点となっている課題;

- a: 炭素税、排出量取引制度の適用が操業コストに及ぼす影響を理解する。
- b: 気候関連規制の強化により電力価格及び原料輸送価格が上昇した場合に、当社のビジネスに与える影響を理解する。
- c: 消費者の嗜好の変化による売上への影響を理解する。
- d: 低炭素社会への移行が材料価格に及ぼす影響を理解する。

課題aとbのためにIEAのWEOで示されているSDSシナリオまたはNZE2050の炭素価格と電力価格を用いることにしました。

IEAのSDSシナリオを体现する社会経済はSSP1であると仮定し、課題cとdのためにSSP1シナリオで描かれている社会経済の変化を把握しました。

2.物理的気候シナリオ

現在焦点となっている課題;

- e: 気候が大きく変化した環境下において、当社が安定的に操業を継続し、当社の製品を必要とする赤ちゃん、育児者へ商品を提供することができる体制になっているか
 - e-1: 気候関連の災害がどれくらい増加するか。災害が生産拠点と輸送ルート、商品売上へ与える影響を理解する。
 - e-2: 海面上昇による生産拠点への影響を理解する。
- Business as usualのケースを4度の気温上昇とし、4度上昇による気候環境を把握するために、RCP8.5のシナリオを使用しました。

現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果

現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果は以下の通りです。

課題a: ビジョングループ全体のスコープ1排出量が約3,000トン、スコープ2排出量が約20,000tであること及び当社の営業利益が133億円であることから、IEA SDSシナリオで示されている炭素価格が税または排出権購入という形で課されたとしても、操業コストの上昇要因にはなるものの財務的影響は限定的だと考えています。

課題b: WEO 2019のSDSシナリオでは家庭向け電力価格が2018年よりも上昇することが示されています。当社の哺乳器・スキンケア商品の製造拠点における電力費は、営業費用に占める比率がわずかであることから電力価格の上昇は相対的に重要でないと現時点では考えています。輸送価格については、WEO 2021のNZE2050シナリオにおいて化石燃料の上限に伴う燃料価格の下落が示されていますが、燃料への炭素税の導入などの脱炭素政策の強化は輸送運賃の上昇要因になると考えています。哺乳器、乳首、スキンケア事業において物流コストへの財務的影響の定量化を進めています。

課題c: 当社の基幹商品である哺乳器・乳首は、これらを必要とする赤ちゃんにとっては気候状況や政策に関わらず必須の育児用品ですが、1.5度シナリオの社会において消費者が環境に配慮した製品を選択する傾向が強まると予想されます。環境に配慮したパッケージへの切り替えや非化石由来原料や再生原料の利用拡大、生産工程の低炭素化等を含めたバリューチェーン全体で環境に配慮している商品、消費者への環境配慮の訴求といった製品戦略が重要になると考えています。

課題d: プラスチック製哺乳器の本体及びスキンケア商品の容器包装にプラスチック素材を使用しているため、使用が制限される場合は、代替素材の利用が必要となります。このために、代替素材利用のための開発コストの発生、新たな素材や形状に対応した製造設備の投資と旧設備の除却が必要となる可能性があります。今後、これらの財務的影響を定量的に分析していきます。また、脱炭素に向けた政策・規制の強化は、パーム由来成分を含むスキンケア原料をはじめ、プラスチック材料の価格など、哺乳器・乳首、スキンケア商品の原材料価格の上昇要因となると予想されます。

課題e: RCP8.5では地球温暖化の進行に伴って、海面が上昇すること、極端な高温、大雨、干ばつの頻度が増加することが示されています。THAI PIGEONは洪水による被災リスクがあります。また同社は海に近く、周辺に水路が多く、海拔が低い土地に立地していることから、長期的には海面上昇による浸水リスクがあります。現時点では、災害によりTHAI PIGEONにおいて哺乳器・乳首の生産が困難な状況になった場合には、グループの生産会社での生産に切り替えることが可能な体制としています。異常気象の頻発化によって、サプライヤーが被災することによって原料供給が中断されるリスクがあります。サプライヤーが被災することにより原料供給が中断されるリスクについては、主要原料について2社のサプライヤーからの購入（供給経路の複線化）と一定期間分の原料を工場に確保し、備えています。また、ビジョンホームプロダクツは、主力スキンケア商品について、供給中断された原料から他の原料へ切り替えて製造できるようバックアップの処方・仕様を用意するとともに、子会社であるPIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) (中国)から迅速に輸入できるよう事前に届出を行うなど、非常時の対応策を講じています。干ばつに関して、スキンケア商品を製造する工場は、水が不足するリスクが現時点では低い場所に立地していますが、将来的な水不足のリスクについては、今後、分析を深めて・定量評価を行っていきます。気候変化と自然災害の多発化によって、高温、多湿、乾燥に対応するためのスキンケア用品や高温時の水分補給用商品、湧水や水害による断水の発生頻度が高まることにより、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要が高まると予想されます。移行シナリオ、物理的気候シナリオのどちらについても、現在、定量的な分析に取り組んでいます。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしたか？	影響の説明
製品およびサービス	評価中	当社の基幹商品である哺乳器・乳首は、これらを必要とする赤ちゃんにとっては気候状況や政策に関わらず必須の育児用品ですが、1.5度シナリオでは、消費者の倫理的選択嗜好が高くなり、サプライチェーンを通して環境や人権に配慮して製造された商品を選択する傾向が強まると予想されます。環境に配慮したパッケージへの切り替えや非化石由来原料や再生原料の利用拡大、生産工程の低炭素化等を含めたバリューチェーン全体で環境に配慮された商品、消費者への訴求といった製品戦略が重要になると考えています。 また、4度シナリオでは気候変化と異常気象の頻発、自然災害の多発化により、高温、多湿、乾燥に対応するためのスキんケア用品や高温時の水分補給用商品、湯水や水害による断水の発生頻度が高まることにより、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要が高まると予想されます。 これらのリスクと機会がもたらす財務的影響は現在評価中であり、2023年上期までに評価を終える予定です。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	評価中	世界的な脱炭素政策が、運輸業界が負担する気候変動対応コストの上昇を通じて、輸送運賃の上昇要因になると考えています。これが当社の事業に与える財務的影響を定量的に分析中であり、2023年上期までに分析を完了する予定です。 また、原材料のサプライヤーが水害に被災することにより原料供給が中断されるリスクがありますが、これについては供給経路の複線化、一定期間分の原料確保、バックアップ処方・使用の用意、PMFGから日本への輸入に関する事前の届け出等の対策を講じています。
研究開発への投資	評価中	低炭素社会への移行リスクとして、石油由来原料を使用したプラスチックに対して使用を制限する規制が適用されるリスクがあります。当社は、プラスチック製哺乳器の本体及びスキんケア商品の容器包装にプラスチック素材を使用しているため、使用が制限される場合は、代替素材の利用が必要となります。 このため、代替素材利用のための開発コストの発生、新たな素材や形状に対応した製造設備の投資と旧設備の除却が必要となる可能性があります。 これらの財務的影響を定量的に分析中であり、2023年上期までに分析を完了する予定です。
運用	評価中	脱炭素に向けた政策・規制の強化は、バーム由来成分を含むスキんケア原料の価格上昇やプラスチック材料の価格上昇につながり、哺乳器・乳首、スキんケア商品の原価上昇要因となることが予想されます。これら財務的影響を現在、評価中です。また、長期的な海面上昇が生産拠点に与える財務的影響と将来的な水不足のリスクの影響についても現在、分析中です。 定量分析は2023年上期までに完了する予定です。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、およびどのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
1番目の行	直接費 間接費 資本配分	特定した気候関連のリスク及び機会の定量的分析を実施中であるため、現時点では具体的な影響を説明することはまだできません。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用された排出量目標はありましたか？
原単位目標

C4.1b

(C4.1b) 貴社の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号
Int 1

目標を設定した年
2019

目標の対象範囲
全社的

スコープ
スコープ1
スコープ2

スコープ2算定方法
マーケット基準

スコープ3カテゴリー
<Not Applicable>

原単位指標
CO2換算トン/売上

基準年
2018

基準年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
3.24e-8

基準年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
2.537e-7

基準年のスコープ3原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープに関する基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

2.861e-7

このスコープ1原単位数値で対象となるスコープ1の基準年総排出量の割合

100

このスコープ2原単位数値で対象となるスコープ2の基準年総排出量の割合

100

このスコープ3原単位数値で対象となるスコープ3(すべてのスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量のうちの割合

<Not Applicable>

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

目標年

2022

基準年からの目標削減率(%)

10

すべての選択したスコープに関する目標年の原単位数値(活動の単位あたりのCO2換算トン)

2.5749e-7

スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率

-10

スコープ3総量排出量で見込まれる変化率

0

報告年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

3.07e-8

報告年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

2.219e-7

報告年のスコープ3原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープに関する報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

2.526e-7

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

117.091925900035

報告年の目標の状況

達成済み

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、今後2年以内に設定する見込みはない

目標の野心度

<Not Applicable>

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標対象の組織範囲はビジョン（株）とその連結子会社（生産会社及び販売会社）です（除外している組織はありません）。

目標対象のガスはエネルギー起源のスコープ1及び2のCO2排出量です。CH4、N2O及びフロン類等の非エネルギー起源の温室効果ガスは重要性がないため除外しています。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

<Not Applicable>

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

太陽光パネルによる自家発電量の増加、CO2排出係数ゼロ電力の購入、再生可能エネルギー証書及びJ-クレジット（再エネ由来）の購入

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

その他の気候関連目標はない

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算の年間推定総排出削減量：CO2換算トン単位(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	1	225
実施開始(部分的)*	1	326
実施中*	4	1105
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

452

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

11100000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

56800000

投資回収期間

4～10年

イニシアチブの推定活動期間

16～20年

コメント

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

414

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

4100000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

21～30年

コメント

パネルはリースのため投資額なし。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	低炭素電力ミックス
------------	-----------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

231

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)
0

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)
0

投資回収期間
ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間
6～10年

コメント
ビジョン本社ビルにおいて再生可能エネルギー源の電力を2021年から新たに購入した。電力価格（円/kWh）が上がるので経費節減はない。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	廃熱回収
-------------------	------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
8

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)
536000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)
170000

投資回収期間
1年未満

イニシアチブの推定活動期間
6～10年

コメント
ボイラーの廃水（熱水）を熱エネルギーとして利用。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
その他（スコープ1及び2排出量に対する削減目標値を設定し、事業（ビジネスユニット）ごとに達成率を評価している。）	スコープ1及び2に対する排出削減目標を設定したことが、各事業が目標達成に向けて排出削減活動へ投資をしようとする動機づけになっています。 各事業は目標達成に貢献すべく自律的に取り組んでいます。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか？
いいえ

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPIに排出量データを報告する最初の年になりますか？
はい

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入します。

スコープ1

基準年開始

2018年2月1日

基準年終了

2019年1月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

3198

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2018年2月1日

基準年終了

2019年1月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

22966

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2018年2月1日

基準年終了

2019年1月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

25005

コメント

スコープ3カテゴリ1:購入した商品・サービス

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

120647

コメント

スコープ3の算定対象範囲は、日本事業及びランシノ事業です。

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

2342

コメント

スコープ3カテゴリ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1126

コメント

スコープ3カテゴリ4:上流の物流

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

6838

コメント

スコープ3カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

3006

コメント

スコープ3カテゴリー6:出張

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

292

コメント

スコープ3カテゴリー7:従業員の通勤

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1211

コメント

スコープ3カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

算定対象となるリース資産がありません。当社がリースしているオフィスや社用車のエネルギー使用に伴うCO2排出量はスコープ1及びスコープ2に計上しています。

スコープ3カテゴリー9:下流の物流

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

3428

コメント

算定対象範囲はランシノ事業です。

スコープ3カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

当社は中間製品を顧客へ販売していないため、算定対象となる製品がありません。

スコープ3カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

5108

コメント

スコープ3カテゴリ12:販売製品の廃棄

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

10843

コメント

スコープ3カテゴリ13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

算定対象となるリース資産がありません。

スコープ3カテゴリ14:フランチャイズ

基準年開始

2020年1月1日

基準年終了

2020年12月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

20

コメント

ビジョンハーツの保育事業を対象として算定しました。

スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

算定対象とすべき投資がありません。

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名前を選択します。

エネルギーの合理的な使用に関する法令

日本、地球温暖化対策推進法(2005年改訂)

GHGプロトコル: 企業算定および報告基準 (改訂版)

GHGプロトコル: スコープ2ガイダンス

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1の全世界総排出量をCO2換算トンで教えてください。

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
2855

開始日
2021年1月1日

終了日
2021年12月31日

コメント

過去1年目

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
2911

開始日
2020年1月1日

終了日
2020年12月31日

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1行目

スコープ2、ロケーション基準
スコープ2、ロケーション基準の値を報告しています

スコープ2、マーケット基準
スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2の全世界総排出量をCO2換算トンで教えてください。

報告年

スコープ2、ロケーション基準
20337

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
20655

開始日
2021年1月1日

終了日
2021年12月31日

コメント

ロケーション基準排出量の算定において、日本の購入電力には温対法に基づいて公表された一般送配電事業者の全国平均係数を使用しています。日本以外の国における購入電力には、IEA公表のEmission Factorsの国別排出係数を使用しています。
マーケット基準排出量の方がロケーション基準排出量よりも多い主たる理由は、マーケット基準排出量の算定において、中国の生産拠点における購入電力のCO2排出量を中国におけるCDMおよびCCER発電プロジェクトの地域別グリッドのベースライン排出係数（OM）を使用して算定しており、このベースライン排出係数がIEAの中国の平均排出係数よりも高い値であるためです。

過去1年目

スコープ2、ロケーション基準
21358

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
22062

開始日
2020年1月1日

終了日
2020年12月31日

コメント

ロケーション基準排出量の算定において、日本の購入電力には温対法に基づいて公表された一般送配電事業者の全国平均係数を使用しています。日本以外の国における購入電力には、IEA公表のEmission Factorsの国別排出係数を使用しています。
マーケット基準排出量の方がロケーション基準排出量よりも多い主たる理由は、マーケット基準排出量の算定において、中国の生産拠点における購入電力のCO2排出量を中国におけるCDMおよびCCER発電プロジェクトの地域別グリッドのベースライン排出係数（OM）を使用して算定しており、このベースライン排出係数がIEAの中国の平均排出係数よりも高い値であるためです。

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ1とスコープ2報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか?
はい

C6.4a

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にあるが、開示に含まれないスコープ1および2排出量の発生源の詳細を記入します。

発生源

スコープ1排出量は、エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス（冷媒として使用されるHFCs、消火器のCO2、場内廃水処理におけるメタン及びN2Oの排出）を除外しています。

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量に関連性はない

除外する排出源のロケーション基準スコープ2との関連性について

この排出源からの排出はない

除外する排出源のマーケット基準スコープ2排出量の関連性(該当する場合)

この排出源からの排出はない

この発生源が除外される理由を説明ください

冷媒として使用されるHFCs、消火器のCO2、場内廃水処理におけるメタン及びN2OのGHG排出量は量的重要性がないため、当社グループはエネルギー起源のスコープ1とスコープ2のCO2排出量を削減対象として活動しています。

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

2

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

拠点から報告された非エネルギー起源GHG排出量のデータ（フロンガス、消火器のCO2、場内廃水処理におけるメタン及びN2Oの排出量）を集計して計算しました。

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明してください。

購入した商品・サービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

101300

排出量計算方法

平均データ手法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。

購入量を重量で把握できた原材料・資材・仕入商品については、LCIデータベース IDEA version 2.3 (2019/12/27)（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）に収録されている物量単位当たりのGHG排出原単位を用いてGHG排出量を計算しました。

購入量を重量で把握できない原材料・資材・仕入商品及び購入したサービスについては、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.2（2022年3月）」（環境省・経済産業省）（以下、「サプライチェーン排出原単位DB」という）の産業連関表ベースの金額ベースのGHG排出原単位及びIDEA version 2.3に収録されている金額当たりのGHG排出原単位を使用してGHG排出量を計算しました。

中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

2780

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。

報告年における設備投資額に、サプライチェーン排出原単位DBに収録されている「資本財の価格当たり排出原単位」を乗じてGHG排出量を計算しました。

中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

830

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。
各種燃料に関連する排出量は、IDEA v2.3に収録されている燃料製品ごとの物量当たりのGHG排出原単位を燃料使用量に乗じて計算しました。
購入した電力に関連する排出量は、外部購入電力量（再生可能エネルギー電力除く）に、サプライチェーン排出原単位DBに収録されている「電気使用量当たりの排出原単位」を乗じて計算しました。
中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

上流の物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

6580

排出量計算方法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。
算定対象は、ピジョンが運賃を負担した輸送です。
以下の計算式で排出量を計算しました。
輸送した重量（トン）×輸送距離（km）×車両サイズごとのトンキロ当たりの燃料使用量（省エネルギー法に基づく）×燃料のCO2排出係数（地球温暖化対策推進法規定値）
中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

3020

排出量計算方法

支出額に基づいた手法
廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。
産業廃棄物の種類別かつ処理方法別の排出量に、IDEA v2.3に収録されている廃棄物処理サービスのGHG排出原単位（焼却処理又は埋め立て処理）、もしくはサプライチェーン排出原単位DB V3.1に収録されている「廃棄物種類別のリサイクルの排出原単位」を乗じて、GHG排出量を計算しました。
一部の廃棄物は、処理重量を把握できなかったため、処理委託金額に廃棄物処理サービスの金額当たり排出原単位（サプライチェーン排出原単位DB 収録値）を乗じて排出量を計算しました。
中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

出張

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

100

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。
交通手段別の支出額にサプライチェーン排出原単位DB V3.1に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じてGHG排出量を計算しました。
出張時の宿泊に係る排出量は、宿泊日数に、サプライチェーン排出原単位DBに収録されている「宿泊数当たり排出原単位」を乗じて計算しました。
中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

従業員の通勤

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

1340

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。
通勤手段（交通区分）別の支出額に、サプライチェーン排出原単位DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じてGHG排出量を計算しました。
中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

リース資産（本社社屋、オフィス、営業車両など）の使用に伴って排出されるGHG排出量は、スコープ1排出量及びスコープ2 排出量に含めているため、スコープ3に該当する上流リース資産からの排出はありません。
中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

下流の物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

1880

排出量計算方法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象はランシノ事業です。
出荷した商品数量と商品の平均重量に基づいて算定。
日本事業、中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社は中間製品を顧客へ販売していないため、このカテゴリで算定すべき製品がありません。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

4370

排出量計算方法

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください (商品の使用期間中に消費されるエネルギー量を算定し、当該エネルギーのCO2排出係数を乗じた。詳細は説明欄に記載している通り。)

使用段階の間接的排出量に関する方法、具体的にお答えください (哺乳器のユーザーが各家庭で哺乳器を消毒処理するために消費するエネルギー量を推計し、当該エネルギーのCO2排出係数を乗じた。詳細は説明欄に記載している通り。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。

本カテゴリーの排出量のうち、5%が直接的排出量で、95%が間接的排出量です。

直接排出量は、電動さく乳器、電動鼻吸い器、調乳ポット、電動介助マットを対象として、以下の計算式で算定しました。

直接排出量 = 定格消費電力×使用1回当たりの使用時間×年間使用回数×使用年数×電力のCO2排出係数 (地球温暖化対策推進法で規定された代表値)

間接排出量は、消費者が、哺乳器を電子レンジによる消毒及び都市ガスを用いた煮沸によって消毒する際に消費するエネルギー量を対象として、以下の計算式で算定しています。

・電子レンジ消毒による間接排出量 = 消毒1回当たりの電子レンジの電力消費量×1日当たり消毒回数 (2.5回/日) ×1×卒乳が始まるまでの日数 (330日) ×電力のCO2排出係数 (地球温暖化対策推進法で規定された代表値) ×当社哺乳器ユーザー人数×2

・都市ガスを用いた煮沸消毒による間接排出量 = 20度の水3Lを沸騰させるために必要な熱量 (煮沸1回分) ×1日当たり消毒回数 (1回/日) ×1×卒乳が始まるまでの日数 (330日) ÷ガスコンロの燃焼効率 (0.56) ÷都市ガスの単位発熱量×都市ガスのCO2排出係数 (地球温暖化対策推進法規定値) ×当社哺乳器ユーザー人数×2

※1 1日当たり消毒回数は当社調べによる。

※2 当社哺乳器ユーザー人数は、当社調査※3で調べた哺乳瓶所有率、哺乳瓶消毒率を2021年の日本における出生者数に乗じて哺乳器を消毒する人数を推計。これに当社哺乳器シェアを乗じて推計した。

※3 当社調査：育児メール (2019年実施)、哺乳びん消毒実施・コンセプト調査 (2020年実施)

中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

販売製品の廃棄

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

9470

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

算定対象は日本事業とランシノ事業です。

日本事業は、ピジョン (株) 及びピジョンタヒラ (株) が販売した商品を算定対象としています。

各商品の販売数量、各商品の1個当たり本体重量とパッケージ重量、商品本体及びパッケージの材質 (プラスチック、ガラス等) の情報を基に、商品本体及びパッケージの廃棄重量を廃プラスチック、廃ガラス、金属くず、繊維くず、紙屑、段ボールに分類集計し、廃棄物の種類別廃棄重量のそれぞれに廃棄処理に伴うGHG排出係数を乗じて、GHG排出量を計算しました。

廃棄時の処理方法は不明であるため、GHG排出係数は、サプライチェーン排出原単位DBに収録されている「廃棄物種類別の排出原単位」 (焼却、埋立、リサイクルに係る排出原単位を処理方法ごとの処理実績 (ton) により加重平均して設定された値) を使用しました。

中国事業及びシンガポール事業を含めたグローバルのスコープ3排出量は本年に初めての算定作業を実施中です。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

このカテゴリーに該当するリース資産を保有していません。

フランチャイズ

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

20

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

ビジョンハーツ株式会社のフランチャイズ保育事業を算定対象としています。海外事業においてフランチャイズはありません。
フランチャイズ保育事業で使用している延べ床面積に、サブライチェーン排出原単位DB に収録されている「建物用途別・単位面積当たりの排出原単位(tCO2/m2・年)を乗じてGHG排出量を計算しました。

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社が保有する有価証券は主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、利益獲得を目的とした投資ではないため、本カテゴリーの算定対象となる投資はありません。

その他(上流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ3排出量データを開示するか再記載してください。

過去1年目

開始日
2020年1月1日

終了日
2020年12月31日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)
120647

スコープ3:資本財(CO2換算トン)
2342

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)
1126

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)
6838

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
3006

スコープ3:出張(CO2換算トン)
292

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)
1211

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)
3428

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)
5108

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)
10843

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)
20

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント
算定対象範囲は日本事業及びランシノ事業です。

C6.7

(C6.7) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴社に関連しますか?
はい

C6.7a

(C6.7a) 貴社に関連する生体炭素による排出量をCO2換算トン単位で記入します。

	生体炭素によるCO2排出量(CO2換算トン)	コメント
1行目	31	バイオマス燃料の燃焼に伴って排出されたCO2。

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1, 2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で説明し、合わせて貴社の事業に適した追加の原単位指標を記入してください。

原単位数値

2.526e-7

指標の分子(スコープ1と2合算の全世界総排出量、CO2換算トン)

23510

指標の分母

売上額合計

分母：総量

93080000000

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

4.9

変化の増減

減少

変化の理由

太陽光パネルによる自家発電量の増加、再生可能エネルギー電力（グリーン電力）の購入量の増加、再生可能エネルギー電力証書（I-REC、J-クレジット（再エネ由来））の購入量増加によって、スコープ2排出量を削減したことが要因です。

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？
いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	1377
中国	808
タイ	287
インドネシア	27
インド	22
トルコ	89
マレーシア	99
シンガポール	11
大韓民国	7
EU加盟12カ国	123
米国	5

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。
事業部門別
活動別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本事業	1378
中国事業	815
シンガポール事業	446
ランシノ事業	216

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

事業活動	スコープ1排出量(CO2換算トン)
生産活動	2135
オフィス・販売活動	720

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本	3678	2569
中国 ロケーション基準排出量の算定において、中国は、IEAのEmission Factorsを使用しています。マーケット基準排出量の方がロケーション基準排出量よりも多い理由は、マーケット基準排出量の算定において、中国の生産拠点は、中国におけるCDMおよびCCER発電プロジェクトの地域別グリッドのベースライン排出係数（OM）を使用しており、このベースライン排出係数の値がIEA公表のEmission Factorsに収録されている中国の平均排出係数よりも高い値であるためです。	6302	7894
タイ	4469	4652
インドネシア	4352	4940
インド	486	521
トルコ	856	0
マレーシア	47	32
シンガポール	17	20
大韓民国	31	27
EU加盟12カ国	20	0
米国	79	0

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。

事業部門別
活動別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本事業	3677	2569
中国事業	6328	7922
シンガポール事業	9372	10164
ランシノ事業	960	0

C7.6c

(C7.6c) 事業活動にスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

事業活動	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
生産活動	19022	19450
オフィス・販売活動	1315	1206

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか？

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化 (CO2換算トン)	変化の増 減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	1369	減少	5.48	①太陽光による自家発電量の増加に伴う排出削減量が728 tonCO2であり、以下の計算式で算定しました。 (前年の太陽光自家発電量 - 報告年の太陽光自家発電量) X 前年の外部購入電力のCO2排出係数 注：太陽光自家発電量の全量を自家消費しています。 ②外部からの再生可能エネルギー（電力）購入量の増加に伴う排出削減量は641tonCO2であり、報告年に初めて再生可能エネルギーを購入した拠点及び前年の途中から再生可能エネルギーを購入した拠点を対象として算定しました。 <報告年に初めて再生可能エネルギーを購入した拠点の計算式> = 報告年の再生可能エネルギー（電力）購入量（kWh）X 前年の外部購入電力のCO2排出係数 <前年の途中から再生可能エネルギーを購入した拠点の計算式> =（前年の再生可能エネルギー購入量 - 報告年の再生可能エネルギー購入量） X 前年の外部購入電力のCO2排出係数 前年の外部購入電力のCO2排出係数は拠点によって異なるため、上記①、②の両方について、拠点ごとにCO2排出削減量を計算し、それを合計しました。 ①及び②の合計削減量は、728+641=1369 tonCO2です。前年のスコープ1及び2排出量は24,973 tonCO2であったため、排出削減割合は、 -1369/24973*100 = - 5.48% (5.48%減少) となりました。
その他の排出量削減活動	8	減少	0.032	ボイラーの廃水（熱水）を回収し、ボイラー用水タンクへ混合させることによって、ボイラー用水の水温が上がるため、加熱に要するボイラー燃料を節約できました。 CO2排出削減量は8tonCO2でした。計算式は、以下の通りです。 排出削減量 = ボイラー廃水（熱水）の利用によって削減できる天然ガスの量 (m3) X 天然ガスのCO2排出係数 (tCO2/m3) 前年のスコープ1及び2排出量は24,973 tonCO2であったため、削減割合は、 -8/24973*100 = - 0.032 % (0.032 % 減少)
投資引き上げ		<Not Applicable >		
買収		<Not Applicable >		
合併		<Not Applicable >		
生産量の変化	86	減少	0.34	報告年のスコープ1・2排出量合計（23,510 tonCO2）は前年のスコープ1・2排出量合計（24,973tonCO2）に比べて1,463 tonCO2減少しました。このうち86 tonCO2が生産量の減少によるエネルギー使用量の減少によります。 排出割合は、 -86/24973*100 = -0.34% (0.34%減少) となりました。
方法論の変更		<Not Applicable >		
境界の変更		<Not Applicable >		
物理的操業条件の変化		<Not Applicable >		
特定していない		<Not Applicable >		
その他		<Not Applicable >		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています？
マーケット基準

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？
0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連の活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかの回答
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または取得した電力の消費	はい
購入または取得した熱の消費	はい
購入または取得した蒸気の消費	いいえ
購入または取得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV(高位発熱量)	96	12612	12708
購入または取得した電力の消費	<Not Applicable>	4685	32277	36962
購入または取得した熱の消費	<Not Applicable>	0	24	24
購入または取得した蒸気の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または取得した冷熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	2328	<Not Applicable>	2328
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	7109	44913	52022

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこの燃料使用を行っているかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	はい
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量
高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)
96

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
21

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
75

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント
パーム油（RSPO認証品）を使用

その他のバイオマス

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

8307

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

38

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

5249

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

3020

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

4305

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

1790

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

2515

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能でない燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

12708

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

38

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

7060

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

5611

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量(MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量(MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	2345	2345	2328	2328
熱	7060	7060	21	21
蒸気	4525	4525	61	61
冷熱	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値における、ゼロまたはゼロに近い排出係数での場合について説明した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください。

調達方法

エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

大規模水力発電(25 MW超)

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

使用した追跡手法

契約書

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

487

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください (再生可能エネルギー由来非化石証書付電力メニュー)

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

使用した追跡手法

NFC - 再生可能

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

600

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

その他のバイオマス

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

使用した追跡手法

契約書

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

479

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

その他のバイオマス

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

使用した追跡手法

NFC - 再生可能

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

143

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

風力

低炭素エネルギー消費の国/地域

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

使用した追跡手法

REGO

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

92

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

使用した追跡手法

J-クレジット

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

694

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

エネルギー生成施設のコミショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

低炭素エネルギー消費の国/地域

中国

使用した追跡手法

I-REC

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

9

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

中国

エネルギー生成施設のコミショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

2016

コメント

調達方法

単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

風力

低炭素エネルギー消費の国/地域

トルコ

使用した追跡手法

I-REC

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1951

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

トルコ

エネルギー生成施設のコミショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

2015

コメント

調達方法

単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

風力

低炭素エネルギー消費の国/地域

トルコ

使用した追跡手法

I-REC

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

26

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

トルコ

エネルギー生成施設のコミショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

風力

低炭素エネルギー消費の国/地域

米国

使用した追跡手法

US-REC

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

196

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

米国

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

調達方法

エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

風力

低炭素エネルギー消費の国/地域

ドイツ

使用した追跡手法

GO（Guarantee of Origin）

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

8

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

ドイツ

エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

C8.2g

(C8.2g) 貴社の非燃料エネルギー消費量の内訳を国別で記入します。

国/地域

中国

電力の消費量(MWh)

11110

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

11110

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？

<Not Applicable>

国/地域

タイ

電力の消費量(MWh)

10430

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

10430

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？

<Not Applicable>

国/地域

日本

電力の消費量(MWh)

8491

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

8491

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか?

<Not Applicable>

国/地域

インドネシア

電力の消費量(MWh)

5878

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

5878

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか?

<Not Applicable>

国/地域

インド

電力の消費量(MWh)

932

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

932

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか?

<Not Applicable>

国/地域

大韓民国

電力の消費量(MWh)

60

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

60

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか?

<Not Applicable>

国/地域

マレーシア

電力の消費量(MWh)

70

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

70

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか?

<Not Applicable>

国/地域

シンガポール

電力の消費量(MWh)

45

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

45

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？
<Not Applicable>

国/地域
トルコ

電力の消費量(MWh)
1977

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
1977

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？
<Not Applicable>

国/地域
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

電力の消費量(MWh)
92

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
92

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？
<Not Applicable>

国/地域
米国

電力の消費量(MWh)
196

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
196

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？
<Not Applicable>

国/地域
ドイツ

電力の消費量(MWh)
8

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
24

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
32

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか？
<Not Applicable>

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連指標を記入してください。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施
スコープ3	第三者検証/保証なし

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

4364_Verification Report for Pigeon Corporation_2021.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

34

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

合理的保証

声明書添付

GHG Statement_Pigeon India_URS Verification 08-06-2022.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-1

報告排出量の検証割合(%)

1

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

ISO14064-1 Assurance Statement for Pigeon Industry_Year 2021_release for client.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

7

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

ISO14064-1 Assurance Statement for TPG_Year 2020.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

3

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種類

合理的保証

声明書添付

LNS_GHG verification report 2022.pdf

ページ/章

1, 3, 10

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

9

検証/保証の実施サイクル

3年に1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

本報告年の検証/保証はない

検証/保証の種類

合理的保証

声明書添付

PMFG ISO 14064-1_2020.pdf

ページ/章

3-4

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

17

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種類

合理的保証

声明書添付

PIC_GHG verification report 2022.pdf

ページ/章

2-10

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

11

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書添付

4364_Verification Report for Pigeon Corporation_2021.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

8

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

GHG Statement_Pigeon India_URS Verification 08-06-2022.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-1

報告排出量の検証割合(%)

2

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

ISO14064-1 Assurance Statement for Pigeon Industry_Year 2021_release for client.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

11

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

ISO14064-1 Assurance Statement for TPG_Year 2020.pdf

ページ/章

1-2

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

11

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

合理的保証

声明書添付

LNS_GHG verification report 2022.pdf

ページ/章

1, 3, 10

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

0

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

3年に1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

本報告年の検証/保証はない

検証/保証の種別

合理的保証

声明書添付

PMFG ISO 14064-1_2020.pdf

ページ/章

3-4

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

24

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

合理的保証

声明書添付

PIC_GHG verification report 2022.pdf

ページ/章

2-10

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

14

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ。CDP開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム(排出量取引、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか？
いいえ、今後3年以内にも規制されるとは見込んでいない

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの炭素クレジットを創出または購入しましたか？
はい

C11.2a

(C11.2a) 報告対象期間内に貴社が創出または購入したプロジェクト由来の炭素クレジット の詳細を記入します。

クレジット創出またはクレジット購入
クレジット購入

プロジェクト種別
省エネ:家庭

プロジェクト名
Production and dissemination of Ceramic Water Purifiers by Hydrologic, in the Kingdom of Cambodia.

認証基準名
Gold Standard

クレジット量(CO2換算トン)
2439

クレジットの量(CO2換算トン): リスク調整済み量
2439

使用済みクレジット
はい

目的(例：ルール順守)
自発的なオフセット

C11.3

(C11.3) 貴社は内部炭素価格を使用していますか？
いいえ、現在のところ今後2年以内にそうすることは見込んでいない

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？
はい、サプライヤーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

技術革新および協力(市場の変革)

エンゲージメントの詳細

その他、具体的にお答えください(製品容器に使用する化石由来プラスチック使用量を削減するために紙製パッケージや容器薄肉化のための容器開発に関してサプライヤーと協力している)

サプライヤー数の割合

0

調達総支出額の割合(直接および間接)

2

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合

1

エンゲージメントの対象範囲の根拠

当社が企画生産している製品のうち、販売ボリュームと容器重量が相対的に大きい製品から優先的にパッケージの低炭素化(石油由来プラスチック製容器から紙製容器への変更、バイオマス樹脂配合プラスチック製パッケージの利用)に取り組んでいます。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

成功の評価方法: サプライヤーと協力して取り組んだ対象製品について、より低炭素な素材を使用したパッケージへの変更が完了したかどうか。

エンゲージメントの影響: ベビー用の洗剤、ボディソープの一部製品について、石油由来樹脂を使用したボトルから紙製ボトルへ変更した結果、スコープ3(カテゴリー1とカテゴリー12)の削減に貢献した。

コメント

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか?

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムを具体的にお答えください。

気候関連要件

排出削減イニシアチブの実施

気候関連要件の詳細

CSR調達ガイドラインにおいて、省エネルギー及びGHG削減に努めることを要請しています。

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

100

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

準拠をモニタリングするメカニズムはない

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

維持して協働する

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか?

1行目

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある直接的または間接的な協働

いいえ

貴社は、パリ協定の目標と一致するエンゲージメント活動を行う宣誓または意見表明の書面をお持ちですか?

<Not Applicable>

宣誓または意見表明の書面を添付します

<Not Applicable>

貴社のエンゲージメント活動が、貴社の全般的な気候変動戦略に一致するように取り組んでいるプロセスの説明

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

重要でないと判断した

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

当社グループのビジネスは、ベビー用の哺乳器、乳首、スキンケア、ウェットワイプ、外出用品など、育児用品の製造・販売を主としており、その製造方法や製品の使用中において、多量のエネルギー消費・CO2排出を伴うものではありません。当社に適用される気候変動に関する政策・法規制に準拠することは必須であると認識していますが、社会全体に対して当社グループのビジネスが気候変動の点で与える影響は他業種に比べてごくわずかであることから政策・法規制に影響を及ぼす活動を行うことは当社にとって現時点では重要でないと判断しています。

C12.4

(C12.4) CDPへの回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

自主的な開示書類

ステータス

完成

文書の添付

Pigeon TCFD Report 2022.pdf

関連ページ/セクション

2

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

コメント

ビジョングループ TCFDレポート2022

出版物

自主的な開示書類

ステータス

完成

文書の添付

pigeon_Integrated Report 2022_J.pdf

関連ページ/セクション

34

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

コメント

統合報告書2021（2021年12月期）

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社内に生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任はありますか？

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的の説明	取締役会レベルの監督の範囲
1行目	いいえ、今後2年以内にも両方を設ける予定はありません	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連するコミットメントやイニシアチブに賛同したことがありますか？

	生物多様性に関連して対外的なコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかを示してください	生物多様性関連のコミットメント	支援したイニシアチブ
1行目	はい、イニシアチブを支援のみしました	<Not Applicable>	SDG

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか？

	貴社は、生物多様性に対するバリューチェーンの影響を評価していますか？	ポートフォリオ
1行目	いいえ、今後2年以内にも生物多様性関連の影響を評価する予定はありません	<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか？

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか？	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
1行目	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	生活的、経済的、およびその他のインセンティブ

C15.5

(C15.5) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか？

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか？	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
1行目	いいえ	選択してください

C15.6

(C15.6) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示します
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針またはコミットメントの内容 その他、具体的にお答えください（パーム油（核油）の使用量とRSPOクレジットの使用量）	33ページ

C16. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄をは、貴社の回答に関連していると思われる追加情報や背景を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1行目	取締役専務執行役員	取締役

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのようにCDPIに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の使用許可
提出の選択肢を選択してください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します